

平成二十八年十二月

平成二十九年年度

公共事業予算の確保に関する要望

一般社団法人 日本建設業連合会

平素より格別のご指導、ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、わが国経済は、これまでの果敢な経済政策が奏功し企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善がみられる一方で、個人消費や民間投資は力強さを欠き、また、海外経済の不確実性などは先行きへの懸念材料となっております。そうした状況下で、本年八月に決定された「未来への投資を実現する経済対策」及びその財源的な裏付けとなる本年度第二次補正予算は、デフレからの完全な脱却と経済再生を加速するとともに、安定した経済成長への道筋をつけるものと期待されています。

今後、経済対策に盛り込まれた施策を確実に実施するとともに、その効果を一過性のものにするのではなく、民需主導の持続的な経済成長を実現する経済財政運営が望まれるところであります。

この場合、これからの人口減少時代で経済成長の鍵を握るのは生産性であり、社会全体の生産性向上を図ることにより成長力を強化することが肝要です。あわせて、自然災害からのリスク低減や人口減少・高齢化に対応した地域社会の形成など、わが国が直面する課題に取り組んでいかなければなりません。

昨年九月に決定された第四次社会資本整備重点計画は、こうした課題に対応して、生産性向上に直結

する経済基盤の強化や国民の安全・安心の確保など、ストック効果の高い社会資本を戦略的に整備するものであります。同計画の着実な推進のために公共投資を安定的・持続的に確保すべきであります。

一方、社会資本整備を担う建設業においては、ここ最近の公共投資の安定的な推移や賃金の引上げなどを背景に必要な労働力は確保されており、当面の施工余力に問題はありません。

しかしながら、技能労働者の高齢化は著しく、今後十年で百二十万人以上の離職が見込まれています。

この大量離職時代を乗り切り建設需要に的確に対応できるよう、日建連は「若者を中心に九十万人を確保（うち女性二十万人以上）」及び「生産性向上により三十五万人の省人化」を目標に掲げました。この実現に向け業界をあげて、賃金水準の向上、社会保険加入促進、休日の拡大など総合的な処遇改善を推進するとともに、ICT・新技術の積極的な導入などにより生産性の向上に取り組んでいるところであります。

かつて公共投資は減少の一途をたどり、こうした取組みを阻んできました。将来への見通しを持つことができなければ、担い手の確保・育成や生産性向上に向けて経営資源を投入することに躊躇せざるを得ません。建設生産体制を維持・強化する観点からも安定的・持続的な公共投資の確保は不可欠であります。

以上の認識に立ち、平成二十九年度予算に関して次の点について要望するものであります。

特段のご理解とご高配をお願い申し上げます。

記

一、平成二十九年度予算編成に当たっては、民需主導の持続的な経済成長の実現、頻発・激甚化する自然災害からのリスク低減など、将来を見据えて優先的に対応すべき政策課題について、重点的に予算措置を講ずること。

二、右方針の下で、東日本大震災、熊本地震はじめ、各地の災害からの復興を加速するとともに、安全・安心の確保、経済基盤の強化などに必要な社会資本の整備を戦略的に推進し、あわせて、担い手の確保・育成と生産性向上への建設業の取組みを促進するため、平成二十九年度予算において公共事業費の増額を図ること。

一般社団法人
日本建設業連合会
会長
中村満義